

2023年上期 JAPIC ニュースレター

(2023年1月～2023年6月)

1. 委員会活動

昨年に引き続き、シンポジウムの開催や、提言書作成・公表に向けた討議等、全ての委員会で積極的な活動を展開しました。

①国土・未来プロジェクト研究会

中村最高顧問（JAPIC 副会長）

藤本委員長（パシフィックコンサルタンツ特別顧問）

【国土造り 12 プロジェクト】

2月に小倉にて、「下関北九州道路シンポジウム」を開催（約500名参加）。5月には東京/鉄鋼会館にて、東京外濠地区再生を主題とする「東京水辺再生シンポジウム」を開催（約600名参加）しました。今後もプロジェクトの早期実現に向け、各地でのシンポジウム開催、地元行政・経済界との連携に加え、関係先への要望を重ねていきます。

- シンポジウム：
 - 2/20 小倉（下関北九州道路）
 - 5/24 東京（東京水辺再生）
 - 7/31 広島（瀬戸内クルーズ）開催予定
- 今後、地方の経済団体と連携しながら、引き続き各地域でのシンポジウム・勉強会等の開催を企画
 - 四国新幹線（高松）
 - 津軽海峡トンネル（北海道）
 - 観光地交通改善（日光）等

【ブロック総合開発計画】

北海道・北陸・四国・沖縄の4地域において、個別のプロジェクトに留まらず、地域ブロック単位で複数のプロジェクトを検討（民間版国土形成計画）する委員会・WGをキックオフしました。今後、メンバーで検討を重ねていきます。

- 検討地域ブロック 及び 委員長・WG長
 - 北海道 石井吉春 北海道大学大学院客員教授
 - 北陸 須野原豊 東洋建設顧問
 - 四国 大内雅博 高知工科大学教授
 - 沖縄 羽藤英二 東京大学教授



（下関北九州道路シンポジウム）



（東京水辺再生シンポジウム）



（藤本委員長）

②国土創生プロジェクト研究会

石田委員長（筑波大学名誉教授）

昨年、提言の取りまとめ・手交を行いました。本年はその内容を踏まえつつ、有識者を招いた意見交換を行っています。本年度から SIP 第3期プログラム・ディレクターに就任された石田委員長を中心に、議論を重ねていきます。

■ 委員会開催

2月：茨城県 境町 橋本正裕町長

5月：トヨタ自動車 先進技術開発カンパニー

葛巻清吾 Fellow

（内閣府 SIP 第1,2期プログラム・ディレクター）



（5月委員会の様子）



（石田委員長）

③広域地域経営委員会

千葉委員長代行（パシフィックコンサルタンツ常務取締役）

地域課題解決のための広域的な地域経営の在り方について、福島県双葉地域8町村をモデルに令和4年度に取りまとめた中間提言を踏まえ、民間起点による広域連携事業の実現化策の検討を継続しました。

- 合同ワーキングに内閣官房、内閣府、総務省を招いた講演会開催や双葉町村会等を招いた地元活動の報告会を開催
- タスクフォースを設置し双葉地域内におけるプロジェクト・シーズ・ニーズの検討を実施
- 本年度内シンポジウム開催に向けて議論の深化とモデル地域における活動拠点を検討



（2月 合同WGの様子）

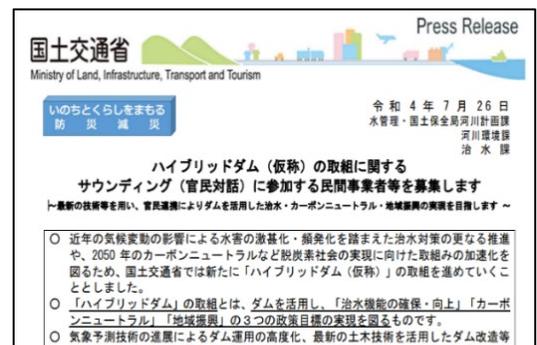


（千葉委員長代行）

④水循環委員会

川崎委員長（前田建設工業顧問）

昨年提言を行ったダムの高度利用に関しては、国土交通省に取り上げられ、実施に向けたサウンディングが行われています。引き続き、発電以外の「利水」（農業・生活水道・工業用水）も含めた検討を行っていきます。



（国土交通省のプレスリリース）

- 関係者からのヒアリングを実施
5月 国土交通省 水管理・国土保全局



(川崎委員長)

⑤防災委員会

河田委員長

(関西大学 社会安全学部社会安全研究センター長・特任教授)

今年は関東大震災 100 年を迎えるにあたり、首都直下地震発生時の「早期復旧・復興のための事前対策」、「災害廃棄物処理の迅速化」についての提言取りまとめを行っています。

- 委員会開催 (3月、6月(予定))
河田委員長による基調講演、各WGの進捗報告
- 地震に伴う長期広域停電時の対応に関する提言検討着手



(3月委員会の様子)



(河田委員長)

⑥海洋資源事業化委員会

高島委員長 (内閣府総合海洋政策本部元参与)

委員会を開催するとともに、昨年10月に手交した提言『コバルトリッチクラスト開発の産業化について』をより深化させるべく、WG活動を行っています。

- 委員会開催 (3月)
講演：「民間企業として海底鉱物資源調査技術開発に参画しての10年間のレビュー」「複数AUVの新形式運用」「JOGMECの新体制・制度について」
- 本年9~10月を目途に、「コバルトリッチクラスト開発」の提言を行う予定



(3月委員会の様子)



(高島委員長)

⑦首都圏グローバル・ハブ空港研究会

山崎委員長（中央大学経済学部教授）

コロナ後の航空需要回復を見据え、首都圏空港のあり方について、過去の検討内容をもとに継続的な勉強を重ねています。

- 研究会開催（2月、5月）
 - 2月：日本埋立浚渫協会 技術委員会
 - 5月：日本建設業連合会 海洋開発委員会 空港部会



（5月研究会の様子）



（山崎委員長）

⑧天然ガスインフラ整備・活用委員会

青山委員長（グリーンパワーインベストメント専務執行役員）

ロシアによるウクライナ侵攻等、世界のエネルギー供給に大きな変動が生じるなか、カーボンニュートラルにおけるアンモニア・水素の役割についての勉強を行っています。



（青山委員長）

⑨環境委員会（ブルーカーボン研究会）

桑江委員長（港湾空港技術研究所 沿岸環境研究領域長）

CO2吸収源として、海洋におけるアマモ等を活用したブルーカーボンの具体的取組みについて勉強を重ねました。またクレジット化等についても研究を行いました。

- 研究会開催（2月、5月）
 - 2月： JFEスチール、日本製鉄 の取組み
 - 5月： 住友商事の取組み



（5月委員会の様子）



（桑江委員長）

⑩林業復活・地域創生を推進する国民会議（委員会・研究会）

WG を開催し、鍋山主査よりこれまでの活動を振り返りつつ、今年度の検討に関する視座について説明がありました。また今年度の活動方針に関する情報交換や、意見交換など活発な議論が行われました。

- 国民会議に向けた WG 活動を継続的に開催。全国の国産材使用好事例の視察・研究を実施
- 3月に自民党「森林(もり)を活かす都市(まち)の木造化推進議員連盟」総会で説明を実施



(5月WGの様子)



(鍋山主査)

⑪森林再生事業化委員会

酒井委員長（東京大学名誉教授）

年初より各委員が提言に向けた作業を行い、「林業の成長産業化」「循環型林業の確立と苗木の供給」「スマート林業の社会実装」「林業の基盤整備と投資」「国産材の需要拡大」「木材の価値認識」を軸とする提言を取りまとめ、6月に林野庁長官に手交します。

- 委員会開催（2月、5月）
- 6月「重点政策提言『伐って、使って、植える』循環型産業の実現に向けて」を林野庁長官に手交予定



(5月委員会の様子)



(酒井委員長)

⑫複合観光事業研究会

美原主査（東洋大学大学院客員教授）

国内での複合観光（IR）導入に向けた課題・手法等につき研究を重ねています。本年4月の大阪府区域認定をうけ、IR実現に向けて残された課題を抽出し、検討・提言を行っていきます。

- 研究会開催（2月）
講演：「IR：現状と課題」「IR 税制アップデート」
- 大阪府の区域認定を受けて、今後委員会を開催予定



(美原主査)

⑬日本・ミャンマー産業交流検討委員

高島委員長

ミャンマーでの軍事クーデター以来、日本企業によるビジネス再開は不透明な状況が続く中、現地に詳しい方の話を聞く等、継続して状況把握に努めました。

- 委員会開催（3月）
講演：読売新聞東京本社 深沢執行役員
「破綻国家に陥るのか ミャンマー危機の行方」



（3月委員会の様子）

⑭関西委員会

津加委員長（日本製鉄 常務執行役員大阪支社長）

3月の幹事会で、「大阪湾ベイエリア開発」の検討骨子を議論しました。提言作成に向けて、今後はWGに分かれて具体的な議論を重ねていきます。

- 大阪万博後の、ベイエリアを中心とした「新たなまちづくりとネットワーク」の提言に向け、検討着手
- 幹事会開催（3月）
講演：みなと総合研究財団 山縣理事長
「大阪湾スマートポートネットワーク構想」



（3月幹事会の様子）



（津加委員長）

⑮中部委員会

伊藤委員長（中部電力 取締役副社長執行役員）

2月と5月に委員会を開催しました。中川運河開発を1つの軸としながら、委員会を継続的に開催し、中部地区での新たなプロジェクトについて検討を進めています。

- 中川運河の整備に向け、名古屋市が主催する「中川運河再生推進会議」にJAPICがメンバーとして参画。次ステップとして、中部地域における新たなテーマ選定を議論中。
- 委員会開催
（2月）パナソニックホールディングス 村瀬参与
（5月）名古屋市住宅都市局 日下局長



（2月秋季委員会の様子）



（伊藤委員長）

2. オンライン講演会

2020年から開始したオンライン講演会を、本年度も4月に実施しました。今後も2～3か月に1度の開催を予定しております。

【第14回】 4月14日

（講師）村木 茂 （一社）クリーン燃料アンモニア協会 会長

（演目）カーボンニュートラルへのチャレンジ
～水素・アンモニアの役割～



（村木茂氏）

【第15回】 7月20日（予定）

（講師）福島 洋 岩谷産業(株)取締役専務執行役員

（演目）水素のバリューチェーンについて

3. 大学連携講義

筑波大学と神戸大学において、「グローバル人材の育成」に向けた「社会基礎学」の講義を行います。第一線で活躍する、政・官・産・マスコミ他多彩な講師に登壇頂く予定です。5/27に筑波大学にて第一回目の講義がスタートしました。また、6/17からは神戸大学にて第一回目の講義がスタートします。 （敬称略）

①筑波大学

- 社会基礎学Ⅰ（2023.5.27～6.24）

（登壇予定講師）

森 昌文 内閣総理大臣補佐官
佐々木 啓介 内閣官房副長官補室 内閣審議官
河西 裕之 元国際協力機構（JICA）特命審議役
牧村 和彦 計量計画研究所 理事 他



（社会基礎学Ⅰの様子）

- 社会基礎学Ⅱ（2023.10.7～12.2）

（登壇予定講師）

鈴木 敦夫 防衛事務次官
松尾 剛彦 経済産業省 通商政策局長
原田 文代 日本政策投資銀行 常務執行役員
永井 利治 共同通信社 論説委員長 他

- 大学院共通科目（春 2023.7.5～7.26、秋 10.18～12.6）

春 「日本が目指す Society5.0 と次世代モビリティ」

（講師） 高原 勇 内閣府 審議官

（科学技術・イノベーション担当）

秋 「多極化する世界とこれからの日本」

（講師） 平井 龍太郎 双日 代表取締役副社長 他

②神戸大学

- 社会基礎学 （2023.6.17～7.29）

（登壇予定講師）

船越 健裕 外務省 アジア大洋州局長
細見 研介 ファミリーマート 代表取締役社長
栄森 剛志 住友生命保険 代表執行役専務
奥森 清喜 日建設計 取締役常務執行役員 他